

令和元年度 沖縄県契約に係る賃金等調査について

I 調査の概要

1 調査の目的

沖縄県の契約に関する施策検討の資料とするため、事業者等に対してアンケート調査を行い、県契約に従事する労働者の賃金及び社会保険加入状況等について把握する。

2 調査の対象・抽出方法

(1) 調査対象

ア 対象契約：

県内事業者（県の外郭団体を除く。）と県が締結した契約のうち、履行期間に平成30年度下半期（10月～3月）を含むものの中から、下記（2）により抽出したもの。

イ 対象事業者：県と対象契約を締結した事業者。ただし、工事については下請負事業者を含む。

(2) 抽出方法

以下ア～ウの区分毎に抽出する。

ア 工事請負

契約金額が1,000万円以上の工事から、発注部局毎に主な工種を契約金額の規模（※）で区分し、各区分から契約件数に応じて抽出する。

（55契約／元請63事業者・下請173事業者）

※ 契約規模：特A級、A級、B級、C級等。ランク別発注でない場合は金額区分を設定

イ 業務委託

(ア) 建設関連（設計、工事監理、測量、現場技術業務等）

契約金額が1,000万円以上の業務から、発注部局毎に主な業種を選定し、選定した業種の中から契約件数に応じて抽出する。（22契約／25事業者）

(イ) 清掃・警備業務

履行期間が6か月を超える契約のうち、本庁舎、合同庁舎、警察本部、県立病院については全数を調査し、学校、その他出先機関の庁舎については、北部、中部、南部、宮古、八重山の5地域に区分し、各地域の所在数に応じて抽出する。なお、警備については、機械警備のみは除く。（44契約／45事業者）

(ウ) その他役務（業務委託、修繕、パソコン等のリース、通信運搬、広告等）

契約金額が1,000万円以上の競争入札による契約及び企画競争型随意契約（コンペ・プロポーザル）から、発注部局毎に抽出する。（70契約／82事業者）

ウ 物品購入（物件、印刷）

物品購入及び印刷業務については、競争入札によるもの（単価契約を除く。）から発注部局毎の契約件数に応じて抽出する。複写サービスについては、契約期間が平成30年度から開始するものについて全数対象とする。（39契約／39事業者）

3 調査項目

（1）事業所に関する事項

労働者数、事業所に係る健康保険等の加入状況、最低賃金法、労働基準法の適用に係る許可の状況（警備業務のみ）

（2）労働者に関する事項

性別、就業形態、年齢、給与支払額、所定労働時間、健康保険等の加入状況

（3）下請事業者に関する事項

下請事業者の名称、住所

（工事請負契約のみ。ただし、部局等から情報が得られる場合は省略）

4 調査の方法

（1）事業者あて調査依頼文、調査票、記入要領を郵送し、調査票の記入及び返送を依頼する。

（2）元請事業者から得た下請事業者に関する情報を元に、下請事業者へ調査票の提出を依頼する。

5 調査スケジュール

令和元年	7～9月	契約実績等の情報収集、調査対象契約の選定
	10月上旬	事業者へ調査票を発送（1回目）
	11月上旬	調査票の回答期限（1回目）
	下旬	下請事業者等へ調査票を発送（2回目）
		未提出事業者への再依頼を発送
令和2年	1月中旬	調査票の回答期限（2回目）
	1月下旬	データ集計・分析

II 調査の結果

1 回答状況

	調査対象 事業者数 (a)	回 収 事業者数 (b)	回収率 (b/a)	調査労働者数	
				(人)	割合
合 計	427	249	58.3%	1,307	100.0%
工事請負	236	129	54.7%	522	39.9%
元請事業者	63	47	74.6%	129	9.9%
下請事業者	173	82	47.4%	393	30.1%
業務委託	152	93	61.2%	609	46.6%
建設関連業務	25	19	76.0%	67	5.1%
清掃・警備業務	45	28	62.2%	266	20.4%
その他	82	46	56.1%	276	21.1%
物品購入	39	27	69.2%	176	13.5%

2 事業者における社会保険等加入状況

- 健康保険、厚生年金保険、雇用保険において未加入者はなかったが、労災保険において、未加入である事業者が2者あった。

社会保険加入状況（事業者）

（事業者数）

	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	労災保険
加入	248	248	249	247
未加入	0	0	0	2
適用除外	1	1	0	0
合計	249	249	249	249
加入率※	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%

※ 加入率 = 加入 ÷ (合計 - 適用除外)

3 労働者に関する事項

(1) 社会保険等加入状況

- 労働者毎の社会保険の加入状況では、健康保険において14人、厚生年金保険及び雇用保険において、それぞれ12人の未加入者があった。

社会保険加入状況（労働者）

（人）

	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入	1,156	1,142	1,185
未加入	14	12	12
適用除外	137	153	110
未回答	0	0	0
合計	1,307	1,307	1,307
加入率※	98.8%	99.0%	99.0%

※ 加入率＝加入÷（合計－適用除外－未回答）

（２）賃金（時間額）の状況

- 本調査による平均賃金（注１）は、工事請負で1,691円、業務委託のうち建設関連業務で1,733円、清掃・警備業務で835円、その他業務で1,586円、物品購入で1,538円となった。
- 平成30年10月3日適用の沖縄県の地域別最低賃金である762円未満の人数は、3人（0.2%）で、契約区分では、業務委託で2人（0.3%）、物品購入で1人（0.6%）となった。（注２）
- 賃金が1,000円以上の人数は925人（71.1%）で、そのうち、工事請負が478人（91.6%）となった一方、業務委託のうち清掃・警備では最も少ない18人（6.8%）となった。

賃金（時間額）の状況

	平均賃金 （円）	762円未満の人数・割合		1000円以上の人数・割合	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
合計	—	3	0.2%	925	71.1%
工事請負	1,691	0	0.0%	478	91.6%
元請事業者	1,845	0	0.0%	120	93.0%
下請事業者	1,641	0	0.0%	358	91.1%
業務委託	—	2	0.3%	303	49.8%
建設関連業務	1,733	0	0.0%	61	91.0%
清掃・警備業務	835	1	0.4%	18	6.8%
その他	1,586	1	0.4%	224	81.2%
物品購入	1,538	1	0.6%	144	84.7%

（参考）沖縄県の地域別最低賃金は時間額762円（平成30年10月3日適用）

（注１）賃金額は、最低賃金との比較を考慮し、調査対象月に支払われた基本給額と諸手当から、最低賃金の対象から除外される賃金（臨時に支払われる賃金、賞与など1か月を超える期間毎に支払われる賃金、時間外割増賃金等、精皆勤手当、通勤手当及び家族手当）を差し引いた額を、月間所定労働日数・時間数で除して算出した。

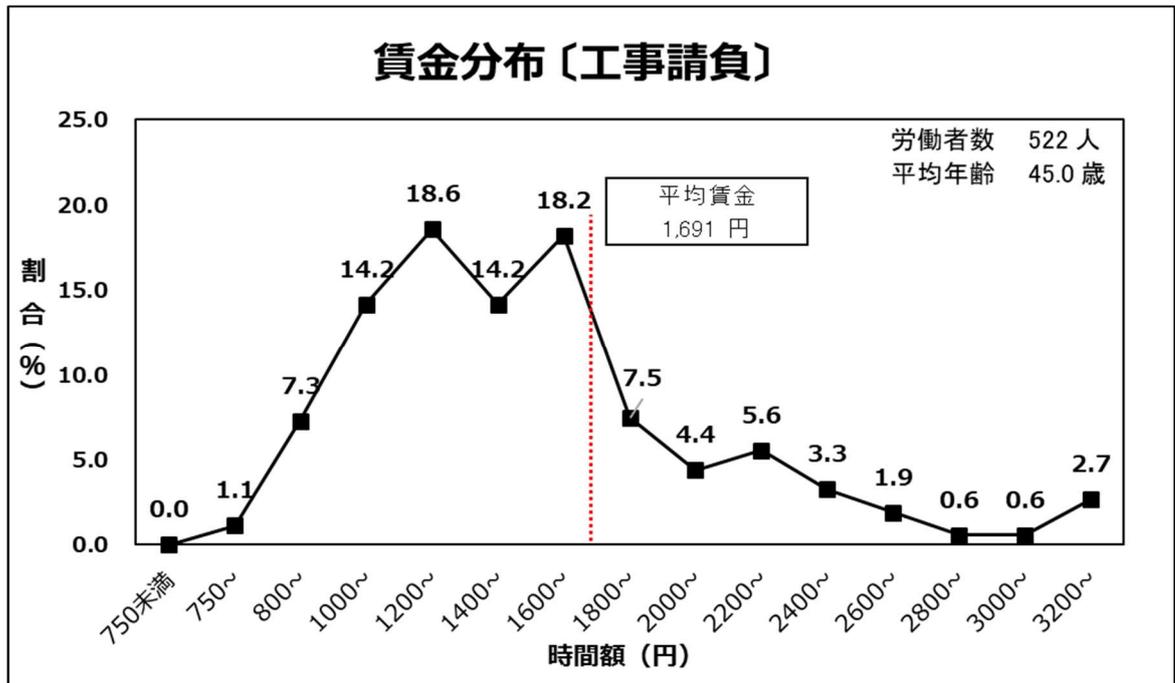
（注２）本調査による762円未満の人数については、労働局長の許可を受けて認められる「最低賃金の減額の特例」が適用されている労働者である場合があるため、直ちに最低賃金法違反が生じているものと断定できない。

【賃金分布の状況】

ア 工事請負

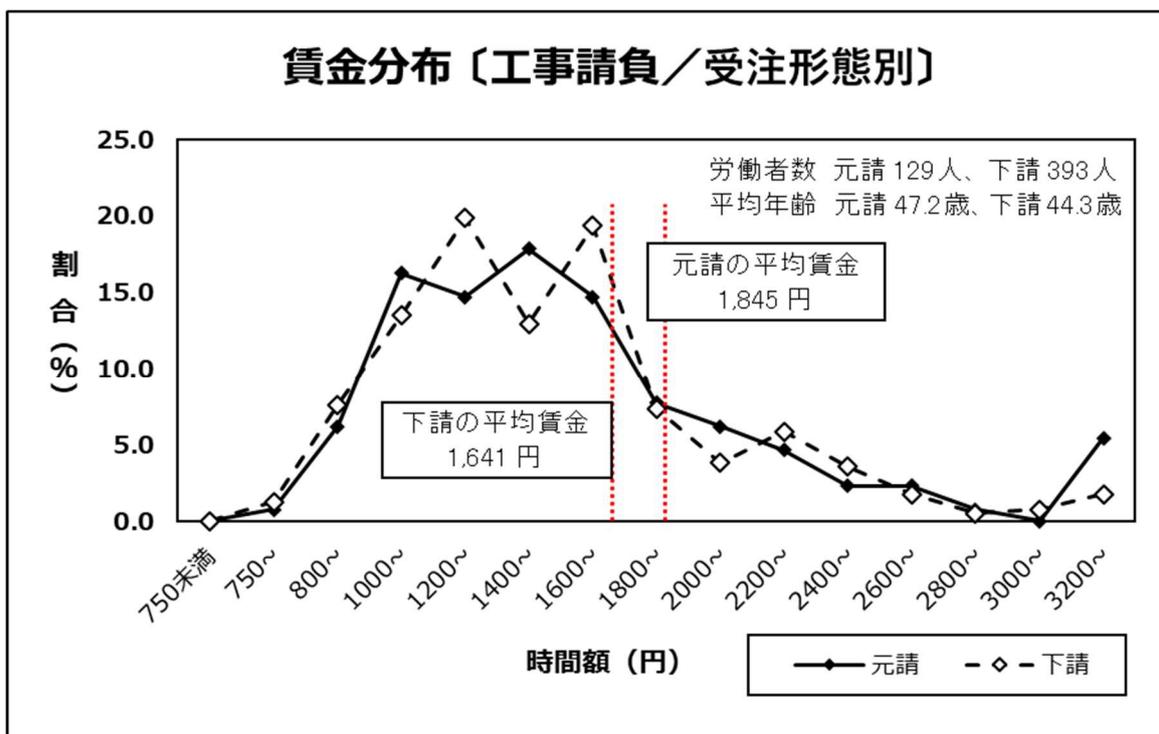
ア-1 工事請負〔全体〕

- 工事請負全体の平均賃金は1,691円となった。賃金分布では、1,200円以上1,400円未満の区分で最も多い18.6%（97人）となった。



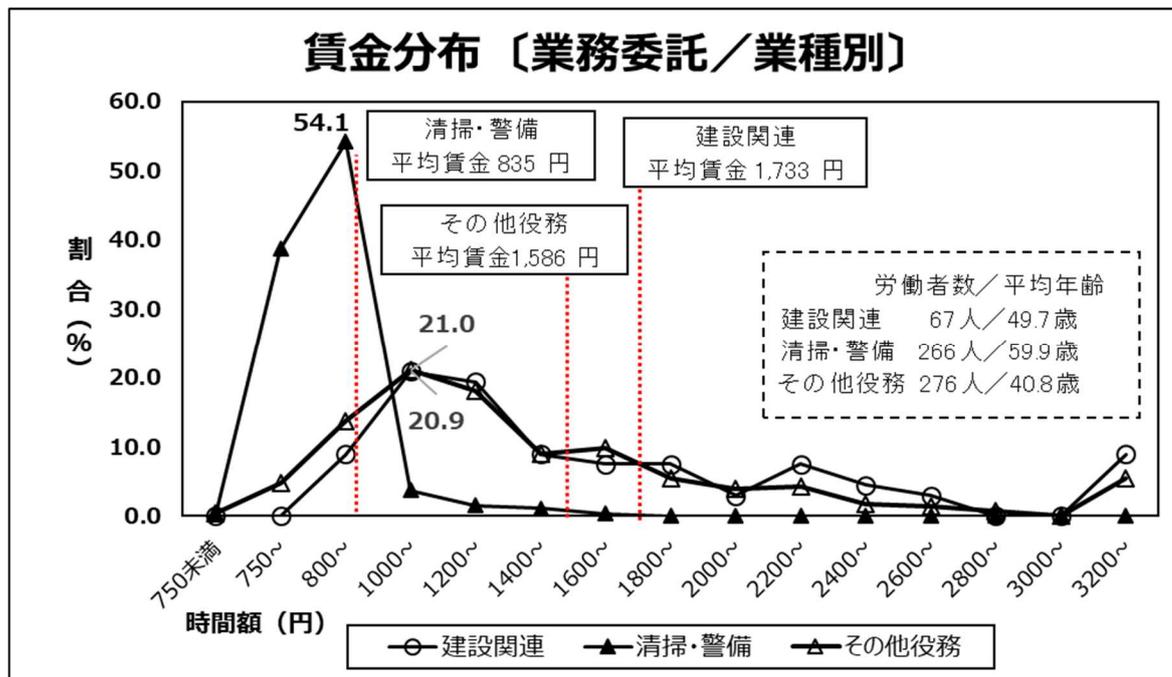
ア-2 工事請負〔受注形態別〕

- 元請事業者の平均賃金は1,845円で、下請事業者の平均賃金は1,641円となり、その差額は204円（約11%）となった。



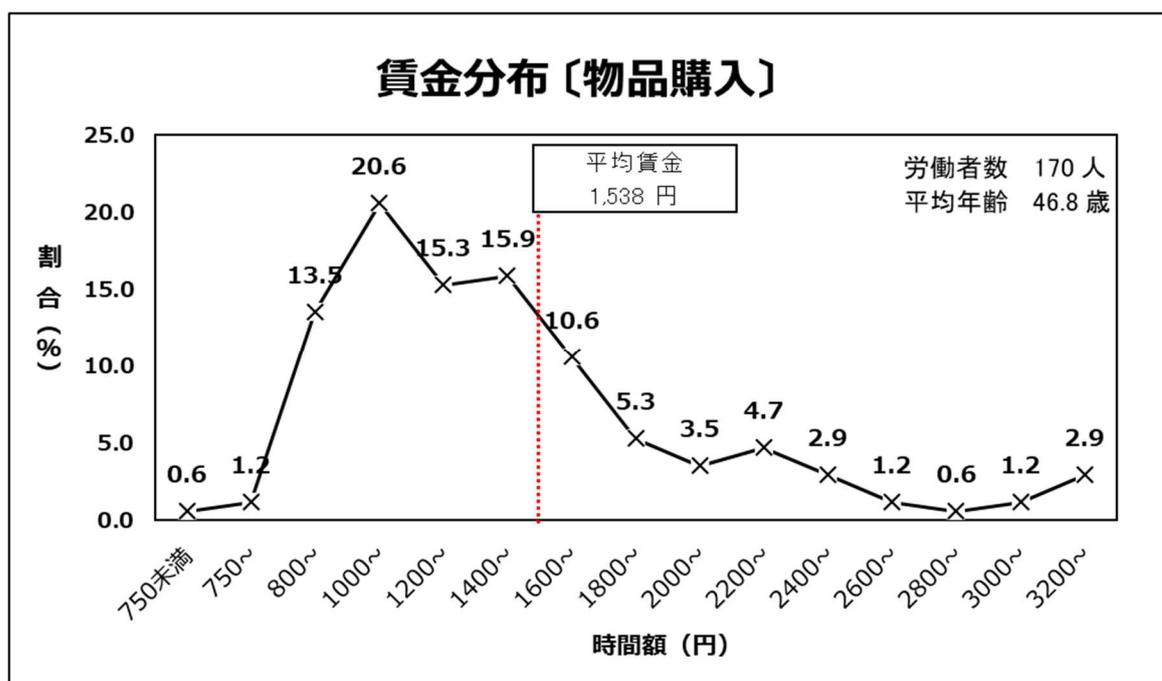
イ 業務委託契約〔業種別〕

- 業務委託では、建設関連で1,733円、清掃・警備で835円、その他役務で1,586円となった。賃金分布では、建設関連が1,000円以上1,200円未満の区分で20.9%（14人）、清掃・警備が800円以上1,000円未満の区分で54.1%（144人）、その他役務が1,000円以上1,200円未満の区分で21.0%（58人）と、最も多かった。



ウ 物品購入（物件、印刷）

- 物品購入の平均賃金は1,538円となった。賃金分布では、1,000円以上1,200円未満の区分で最も多い20.6%（35人）となった。



A [調査対象契約]

Table with 2 columns: 契約担当部局等, 工事名

B [調査対象月]

平成30年11月

沖縄県契約に係る賃金等調査 調査票

C [調査対象事業者]

Form for business details: 住所又は所在地, 商号又は名称, 記入担当者, 連絡先

(*) 記入内容について、後に県からお尋ねする場合がありますので、その際にご都合のよろしい連絡先を御記入ください。

[記入上の注意] ※下記によるほか、別添の「記入要領」もあわせてご覧ください。

- 調査対象月の現在の状況を記入してください。
○ (太線) の中について記入してください。
○ 2(6)、2(12)の日数について、例えば土曜日など1日の所定労働時間数の半分だけ働く場合は、0.5日と数えてください。
○ 2(6)、2(13)の時間数については、例えば7時間15分は7.3、7時間30分は7.5、7時間45分は7.8と小数点を用いて記入して下さい。

1. 事業所に関する事項

(1) 事業所の労働者数

Table for employee counts: 事業所の労働者数 (臨時、パートを含む) 調査対象月末現在

(2) 事業所に係る健康保険等の加入状況

Table for insurance status: 健康保険, 厚生年金保険, 雇用保険, 労災保険

(3) 最低賃金法、労働基準法の適用に係る許可の状況

下記の許可を受けている場合は、右の欄に○印を記入してください。

Table for permit status: 「断続的労働に従事する者」の最低賃金の減額の特例許可

※この項目は、警備業務を受託された事業者のみお答えください。

2. 労働者に関する事項

調査対象契約の業務に従事した労働者全員について記入してください。ただし、該当する労働者数が30人以上となる場合は、労働者名簿などから、特定の職種等の労働者にかたよらないように、30人を選んで記入してください。

Main data table with columns (1) through (16) for worker details, wages, and insurance.